

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	大幸薬品株式会社
【英訳名】	TAIKO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 高
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市内本町三丁目34番14号
【電話番号】	06-6382-1135
【事務連絡者氏名】	常務取締役 吉川 友貞
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市内本町三丁目34番14号
【電話番号】	06-6382-1135
【事務連絡者氏名】	常務取締役 吉川 友貞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	1,373,349	1,411,777	6,683,812
経常利益(千円)	252,426	247,622	558,938
四半期(当期)純利益(千円)	203,053	165,887	482,204
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	214,509	191,330	479,494
純資産額(千円)	8,462,119	8,719,664	8,783,580
総資産額(千円)	11,014,111	11,801,346	12,261,234
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	15.71	12.77	37.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	15.37	12.61	36.51
自己資本比率(%)	76.7	73.5	71.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等、内需の牽引により、緩やかに持ち直しつつあるものの、長期化する欧州債務問題や円高の影響等から、依然先行き不透明な状況で推移致しました。

この様な状況の下、当社グループの連結経営成績は、以下の通りとなりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、感染管理事業が前年同四半期を下回ったものの、海外市場での医薬品事業の増加により、対前年同四半期比38百万円増（2.8%増）の1,411百万円となりました。一方、製造原価における固定費の増加や売上高の構成比の変化等により、原価率が上昇したことから、売上総利益は対前年同四半期比66百万円減（6.8%減）の916百万円となりました。また、当連結会計年度は、医薬品事業に係るTVコマーシャルの放映を7月より開始する等、第2四半期連結会計期間以降に広告宣伝を強化することから、当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、前年同四半期比65百万円減（9.0%減）の668百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業損益は対前年同四半期比0百万円減（0.4%減）の247百万円の利益となり、経常損益は対前年同四半期比4百万円減（1.9%減）の247百万円の利益となりました。また、四半期純損益は、法人税等調整額の増加等により、対前年同四半期比37百万円減（18.3%減）の165百万円の利益となりました。

セグメント別の業績につきましては以下の通りであります。

(医薬品事業)

前年第2四半期連結会計期間より販売を開始した小児五疳薬『樋屋奇応丸』の売上高が増加した一方、主力製品『正露丸』及び『セイロガン糖衣A』の前連結会計年度末（3月）における出荷増加の反動が、当期初（4月）に影響したことから、国内向け売上高は前年同四半期に比して微減となりました。しかしながら、継続的な店頭販促策の効果もあり、その後（5月及び6月）においては、主力製品の出荷も前年同月に比して堅調に推移致しました。

海外向けにつきましては、重点エリアとする中国市場での出荷が増加し、香港市場や台湾市場も堅調に推移したことから、売上高は前年同四半期を上回りました。

これらにより、当第1四半期連結累計期間の医薬品事業の売上高は、対前年同四半期比53百万円増（4.5%増）の1,249百万円となりました。また、損益面につきましては、製造原価における固定費（賞与引当金や修繕費等）が一時的に高い水準で前期より繰越され、この影響により売上総利益は減少したものの、当連結会計年度は、広告宣伝を第2四半期連結会計期間以降に強化すること等から、販売費及び一般管理費が前年同四半期に比して顕著に減少致しました。この結果、セグメント損益は対前年同四半期比13百万円増（2.3%増）となる590百万円の利益となりました。

(感染管理事業)

当第1四半期連結累計期間におきましては、『クレベリン発生機』の販売が大幅に伸長する等、業務用製品の売上高が堅調に推移した一方、前年同四半期に主力製品『クレベリンゲル』に対する新規取引先からの一時的な大口受注があったことからの反動から、一般用製品の売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。これらにより、当第1四半期連結累計期間の感染管理事業の売上高は、対前年同四半期比17百万円減（9.9%減）の154百万円となりました。また、損益面につきましては、売上高の減少に加え、相対的に原価率の低い一般用製品の売上高が減少したこと等から、前年同四半期に比して売上総利益の減少が顕著となり、この結果、セグメント損益は対前年同四半期比55百万円減の40百万円の損失（前年同四半期は14百万円の利益）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行い、売上高は対前年同四半期比1百万円増（24.3%増）の7百万円となった一方、セグメント損益は対前年同四半期比1百万円減の6百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間における資産合計は11,801百万円（前連結会計年度比459百万円減）となりました。また、負債合計は3,081百万円（同395百万円減）、純資産合計は8,719百万円（同63百万円減）となりました。前連結会

計年度からの主な変動要因は、売上債権の減少等による流動資産445百万円の減少、仕入債務の減少等による流動負債393百万円の減少、また、剰余金の配当が四半期純利益を上回ったことによる利益剰余金28百万円の減少及び自己株式取得による自己株式79百万円の増加等であります。なお、自己資本比率は前連結会計年度から2.2ポイント上昇し、73.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、42百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,024,000
計	51,024,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,010,400	13,010,400	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のない当社 の標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	13,010,400	13,010,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 (注)	26,400	13,010,400	6,850	162,287	6,850	73,516

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,981,300	129,813	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない当社の標準となる 株式 1単元の株式数 100株
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	12,984,000	-	-
総株主の議決権	-	129,813	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大幸薬品株式会社	大阪府吹田市内本町三丁目34番14号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当第1四半期会計期間において、平成24年6月1日開催の取締役会における決議に基づく取得により、自己株式が117,600株増加し、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は117,726株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,661,298	4,558,070
受取手形及び売掛金	2,443,154	1,964,117
商品及び製品	471,702	449,221
仕掛品	640,128	629,983
原材料及び貯蔵品	240,898	224,292
その他	273,275	454,779
貸倒引当金	18,161	14,010
流動資産合計	8,712,297	8,266,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,072,729	1,060,150
機械装置及び運搬具(純額)	240,355	227,256
土地	1,397,788	1,397,788
その他(純額)	151,396	156,808
有形固定資産合計	2,862,270	2,842,003
無形固定資産	59,753	55,954
投資その他の資産	626,913	636,935
固定資産合計	3,548,937	3,534,893
資産合計	12,261,234	11,801,346
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	387,106	278,488
未払法人税等	15,113	8,381
返品調整引当金	239,000	231,000
賞与引当金	219,920	23,813
役員賞与引当金	96,666	-
未払金	1,175,824	1,279,885
その他	271,697	190,379
流動負債合計	2,405,328	2,011,949
固定負債		
退職給付引当金	476,241	489,395
役員退職慰労引当金	8,500	-
長期未払金	565,700	562,700
その他	21,883	17,637
固定負債合計	1,072,325	1,069,732
負債合計	3,477,653	3,081,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	155,437	162,287
資本剰余金	66,666	73,516
利益剰余金	8,630,439	8,601,569
自己株式	204	79,308
株主資本合計	8,852,338	8,758,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,597	21,092
為替換算調整勘定	132,324	108,377
その他の包括利益累計額合計	112,727	87,284
新株予約権	43,969	48,883
純資産合計	8,783,580	8,719,664
負債純資産合計	12,261,234	11,801,346

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,373,349	1,411,777
売上原価	403,180	503,372
売上総利益	970,169	908,404
返品調整引当金戻入額	246,000	239,000
返品調整引当金繰入額	233,000	231,000
差引売上総利益	983,169	916,404
販売費及び一般管理費	734,652	668,816
営業利益	248,517	247,587
営業外収益		
受取利息	438	952
受取配当金	909	933
受取賃貸料	1,283	1,639
受取保険金	7,980	-
貸倒引当金戻入額	-	4,150
その他	4,986	877
営業外収益合計	15,600	8,554
営業外費用		
為替差損	11,475	7,210
その他	216	1,308
営業外費用合計	11,691	8,519
経常利益	252,426	247,622
特別損失		
災害による損失	1,630	-
特別損失合計	1,630	-
税金等調整前四半期純利益	250,795	247,622
法人税、住民税及び事業税	3,031	2,695
法人税等調整額	44,710	79,038
法人税等合計	47,741	81,734
少数株主損益調整前四半期純利益	203,053	165,887
四半期純利益	203,053	165,887

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	203,053	165,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	915	1,495
為替換算調整勘定	10,540	23,947
その他の包括利益合計	11,456	25,443
四半期包括利益	214,509	191,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,509	191,330
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
減価償却費	60,523千円	56,611千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	64,565	5	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	194,758	15	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,195,356	171,864	6,128	1,373,349	-	1,373,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,195,356	171,864	6,128	1,373,349	-	1,373,349
セグメント利益又はセグメント損失()	576,994	14,428	4,559	586,863	338,346	248,517

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 338,346千円には、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 338,346千円が含まれております。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,249,320	154,839	7,616	1,411,777	-	1,411,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,249,320	154,839	7,616	1,411,777	-	1,411,777
セグメント利益又はセグメント損失()	590,518	40,978	6,040	543,499	295,911	247,587

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 295,911千円には、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 295,911千円が含まれております。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又はセグメント損失()に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円71銭	12円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	203,053	165,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	203,053	165,887
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,922	12,986
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円37銭	12円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	284	172
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

大幸薬品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 誓一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大幸薬品株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大幸薬品株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。